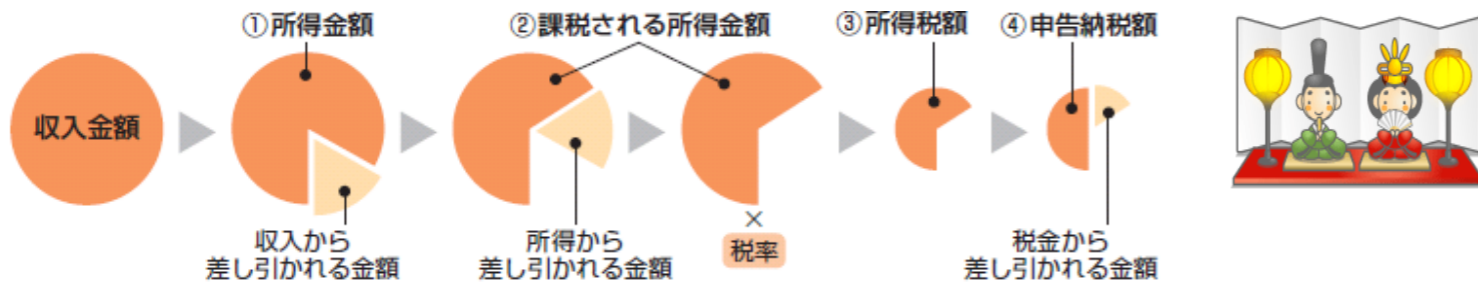


たくさんのドラマや、感動！夢をみさせてくれた、冬季オリンピックも終わり、季節は春に・・・この冬は、インフルエンザや嘔吐下痢症などが流行しましたが、皆様は無事で過ごされたでしょうか。春とは申し上げましたが、わが事務所はまだまだ冬！・・・3月15日までは確定申告に熱く燃えております。毎年のごとく、3月16日までは税理士事務所に春はやってこないのです。(T\_T)さて、もう3月・・・すでに確定申告がお済みのかたも・・・まだこれから・・・という方もいらっしゃると思いますが、

今月のテーマは「確定申告が必要な方」についてです。

- 所得税の確定申告は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得の金額とそれに対する所得税の額を計算し、申告期限2月16日から3月15日迄に確定申告書を提出して、源泉徴収された税金や予定納税で納めた税金などの過不足額を精算する手続きです。
- 日本国内に住所を持っているか、1年以上居所がある方で非永住者以外の方は、所得が生じた場所が国の内外を問わず所得税を納める義務があります。
- 所得税の計算の流れは、次のようになります。



収入から差し引かれる金額 = 必要経費・給与所得控除・支払を受けた一時金に対して支払った保険料又は掛金など  
所得から差し引かれる金額 = 雑損控除・医療費控除・社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除・生命保険料控除・地震保険料控除・寄付金控除・寡婦(夫)・勤労学生・障害者・配偶者・配偶者特別・扶養基礎控除です。  
税金から差し引かれる金額 = 配当控除・住宅借入金等特別控除・政党等寄付金特別控除・住宅耐震改修特別控除・住宅特定改修特別税額控除・認定長期有料住宅新築等特別税額控除・電子証明書等特別控除・源泉徴収税額・・・などがあります。

では、確定申告が必要な方はどのような方でしょうか？

- 所得税 {所得は次の10種類に分類されています。}
- (1) 事業所得 ... 商・工業や漁業、農業、自由職業などの自営業者の方
  - (2) 不動産所得 ... 土地や建物、船舶や航空機などの貸付の所得がある方
  - (3) 利子所得 ... 日本国外にある銀行等に預けた預金の利子がある方
  - (4) 配当所得 ... 法人から受ける剰余金の配当、公募証券投資信託の収益の分配(申告分離課税を選択したものを除く)所得がある方  
... 上場株式等に係る配当金等、公募証券投資信託の収益の分配などで申告分離課税を選択したものの所得がある方
  - (5) 給与所得 ... 下記に該当する方  
給与の収入金額が2,000万円を超える  
給与を1か所から受けていて、それ以外の所得の合計額が20万円を超える  
給与を2か所以上から受けていて、年末調整をされなかった給与の収入額とそれ以外の所得の合計額が20万円を超える  
同族会社の役員やその親族などで、その同族会社から、貸付金の利子、店舗・工場などの賃貸料・機械・器具などの使用料等を受けた  
給与について、災害減免法により源泉徴収の徴収猶予や還付を受けた  
在日の外国公館に勤務する方や家事使用人の方などで、給与の支払を受ける際に所得税を源泉徴収されないこととなっている

- (6) 雑所得 ... 公的年金等 国民年金・厚生年金・共済年金・恩給のある方は、年金額 - 公的年金控除額 = 所得金額  
公的年金控除額は65歳未満の方は最低70万円で収入額に応じて計算式あり  
65歳以上の方は最低120万円で収入額に応じて計算式あり  
... その他 原稿料・講演料・印税・出演料・貸金の利子・生命保険の利子・互助年金など  
... 業として行う、株式等を譲渡したことによる所得や一定の先物取引に係る所得
- (7) 譲渡所得 ... 機械やゴルフ会員権を譲渡したことによる所得  
... 土地や建物、借地権、株式等を譲渡したことによる所得
- (8) 一時所得 ... 生命保険の一時金、賞金や懸賞当選金などの所得
- (9) 山林所得 ... 山林(立木)を伐採して譲渡したなどによる所得
- (10) 退職所得 ... 退職金(外国企業などから受け取った退職金など源泉徴収されていないもの)  
... 一時恩給・確定給付企業年金法及び確定拠出年金法による一時払の老齢給付金などの所得

確定申告をすれば税金がもどる方

- 総合課税の配当所得や原稿料などがある方 ... 源泉徴収された税金が納めすぎになっている方
  - 給与所得者 ... 雑損控除・医療費控除・住宅借入金等特別控除など受ける場合
  - 所得が公的年金のみの方 ... 医療費控除・社会保険料控除などを受ける場合
  - 年の途中で退職した後就職しなかった人 ... 年末調整を受けていない場合
  - 退職所得がある人 ... 退職所得を受けるときに20%の源泉徴収がされ、正規の税額を超えている場合
  - 予定納税をしている人 ... 前年は確定申告し、当該年度は確定申告の必要がないが予定納税をしている場合
- (確定申告をしていない年分の還付申告書は、確定申告期間とは関係なく、翌年1月1日から5年間提出することができます)

消費税

消費税は、国内において課税資産の譲渡を行った事業者で、基準期間(課税期間の前々年)の課税売上高は1千万円を超えている場合、または「消費税課税事業者選択届」を課税期間の前年中などに提出している事業者が納税義務者になります。 申告期限は3月31日です。

資産税

- 譲渡所得 ... 土地や建物をお売りになった方  
上場株式等の譲渡所得や損失がある方
- 贈与税 ... 1年間に財産の贈与を受けた個人の方  
直系尊属から住宅取得資金の贈与を受けた時の非課税制度  
平成21年中に受けた人 500万円  
平成22年中に受けた人 1,500万円 } 平成22年は500万か1,500万のいずれか選択 } と改正  
平成23年中に受けた人 1,000万円 } 受贈者は20歳以上で合計所得2,000万円以下 } 予定です
- 暦年課税 ... 1年間に受けた財産の価格の合計額が110万円を超える場合  
... 配偶者控除の特例2,000万円(婚姻期間20年以上で居住用家屋と敷地の贈与)を受取る場合
- 相続時精算課税 「相続時精算課税選択届出書」の提出をされている方  
(相続時精算課税を選択されると暦年課税への変更はできません)  
... 特別控除額は2,500万円以内で、その年贈与を受けた財産の額を申告  
... 住宅資金特別控除額はプラス1,000万円(平成22年廃止)



<将軍の日>

毎月開催中の 利益計画書作成セミナー:「将軍の日」  
何度もご参加いただいた方もいらっしゃいます。  
まだ将軍の日にお越し頂いていないお客様、  
一度将軍の日に参加してみませんか？

開催日	対象者	申込期限
3月18日(木)	1・2・3・4月決算法人様・個人様	3月15日(月)
4月15日(木)	2・3・4・5月決算法人様	4月12日(月)
5月20日(木)	3・4・5・6月決算法人様	5月17日(月)

<3月のカレンダー>

10	水	*源泉所得税(2月分)の納付期限
15	月	*21年分所得税の確定申告書・贈与税の申告書の提出期限
18	木	*利益計画書作成セミナー:将軍の日
31	水	*1月決算法人の確定申告・納付期限
		*2月分の社会保険料の納付期限
		*7月決算法人の中間申告・納付期限
		*消費税(4期)の納付期限 (年税額400万円超の4月、7月、10月決算法人)